

2011年12月5日
環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦
担当ワーキンググループ主査 満田 夏花

インドネシア国 ジャカルタ首都圏幹線道路改善事業
(協力準備調査(有償))
ドラフトファイナルレポートに対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2011年11月7日(月)14:00～16:10
- ・場所：JICA 本部 (会議室：112 会議室)
- ・ワーキンググループ委員：満田委員、谷本委員、二宮委員、原嶋委員、松下委員
- ・議題：インドネシア国 ジャカルタ首都圏幹線道路改善事業 協力準備調査に係るドラフトファイナルレポートについての助言案作成
- ・配付資料：
 - 1) Draft Final Report-1 (Vol.1 Main Report)
 - 2) スコーピング助言対応表
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)

全体会合(第19回委員会)

- ・日時：2011年12月5日(月)14:30～17:30
- ・場所：JICA 本部(会議室：229 会議室)

上記の会合に加え、メール審議により助言を確定した。

助言

本助言のページや表は、いずれも事前配布資料（DFR）のものである。

（下記助言案カッコ内の数字は事前コメントの番号です）

全体事項

1. 「イ」国政府は、これまでのジャカルタ首都圏内の道路交通需要予測とそれに基づく関連インフラの整備の結果今日まで道路混雑が解消されていない経緯を踏まえ、現状の道路混雑を将来的に緩和させるために必要な戦略や計画を盛り込んだ総合的な都市交通管理計画を策定し、今後の道路およびその他の交通インフラ整備に反映させること。今後の交通インフラ整備は当該計画の位置づけのもとに、混雑の社会的費用（渋滞による時間費用や大気汚染費用など）の低減効果を高めるものであることを確認しつつ進めることとし、JICA もそのように働きかけること。
2. 「イ」国政府は、本事業における短期的な影響のみならず、長期的な影響に対しても配慮すること。特に供用後は、一定の時間経過にともない新たな交通需要の発生とそれによる大気汚染物質等の増大が懸念されるため、長期的に注意深くモニタリングすること。また JICA はそのように、関係機関に働きかけること。
3. Traffic congestion in JABODETAEK は、significant economic loss とのみ理由付けされているが、住民の生活面（社会環境面）や自然環境面での +、 - の影響についても明示すること。

代替案の検討

4. 景観や大気汚染への影響が代替案の検討過程でどのように考慮されたか明示すること。

環境配慮

5. Table 8.2.3 の Pollution の impact において、positive と negative が使い分けられているが、それぞれの内容・理由を明示すること。
6. 周辺の既存井戸やキャナルにおける道路供用開始後の水質・水量への影響について明示すること。

社会配慮

7. 学校、病院、井戸、モスクが強制移転される可能性について明示（修正、谷本）すること。
8. 住民移転で、生計回復計画に依存する記述が多いが、プログラムの説明がやや抽象的である。どのような生計手段や職業が想定されているのか、現地の事情に沿った代表的な具体例を明示すること。
9. Sulawesi-Tg.PA については、the Tanjung Priok Access Road の一部であり、現状を確認したと記載されているが、本事業での取り扱いを明示すること。
10. 本事業を JICA が支援していく場合、今後の事業内容の確定および住民協議を踏まえた LARAP/生計回復計画の改定状況、および住民の合意の状況に関して、JICA としても確認を行っていくべきであることを明示（修正、谷本）すること。

ステークホルダー協議・情報公開

11. ステークホルダー協議では、道路交通機能の強化による交通需要の増大とさらなる渋滞の可能性について、過去の経緯を踏まえて正確な情報を利害関係者に提供すること。その上で、利害関係者が公共交通機関の整備等も含めたジャカルタ首都圏の将来の交通状況について出来るだけ明確にイメージできるような協議がなされること。
12. ステークホルダー協議に関し、これまでの実施内容・対象者、及び今後の実施時期・実施内容・対象者について明示すること。